

2021 年度 第 1 回理事会議事録

1. 日 時: 2021年4月15日(木)14:30~16:00

2. 場 所:サイカパーキング(株) 7F 会議室及びオンライン

3. 参加者: 髙橋洋二会長、小林成基副会長、森井博専務理事、武田有紀、

児玉忠弘、阿部充、薬師寺愼二郎、 脇高康輔 各理事

監事:三橋美和

陪席:(総務委員)江崎裕太、左海祥光、工藤智彰、山田慧史

(OpenStreet (株))、久富宏太 (OpenStreet (株))

事務局:青木美雪、山内和

(理事8名、監事1名、陪席5名、事務局2名、総計16名)

はオンライン(Zoom)出席者

4. 内容:

高橋会長挨拶

新型コロナウイルスの感染拡大は終息を見せず第 4 波到来の話が出ており、オリンピック・パラリンピックについても無観客での開催という線が出てきた。我々はこれまで、シェサイクルの有用性についての PR の場としてオリ・パラを目標に活動してきたが、どうやらもっと長期的な視点を持って取り組んでいく必要があるようだ。コロナ禍の影響で都市の形態や公共交通のあり方自体が変わってくるかもしれない。時間をかけて地道に取り組んでいきたい。

《報告事項》

① 仙台市「自転車の安全な利活用推進計画」の策定について

武田理事よりご報告があった。昨年、仙台市から自転車の安全な利活用推進計画の 策定に取り組むという申し出があり委員会に出席した。この度計画がまとまったた め、仙台市がホームページへ掲載し、会員の皆様へもメールにて通知した。

国の定めた自活法に基づいて策定されており、今回は更新版として、今後5年間の活動についての計画となっている。自転車走行空間や、ヘルメット着用、保険への加入などがメインのテーマであったが、基本方針の一つとして、「自転車の強みを発揮した地域づくり」があり、その中でコミュニティサイクルについても深く議論がなされた。仙台市は前回の計画でも「コミュニティサイクルの推進」をテーマに掲げており、今回も市民や来訪者にむけての利用促進を図るということで、しっか

りと計画にも組み込まれた。このような事例がほかの自治体等に波及してくればシェアサイクルが自活法の下で計画に組み込まれていく流れができると思われるので JSCA として紹介していきたい。

② 東京都議への要望について

小林副会長よりご報告があった。

都議会議員に働きかけ、理解は得られたがまだ動きはない。さいたま市の推進計画 (シェアサイクルを公共交通機関の一環として位置付けている) や名古屋市の取り 組み (複数事業者の共通ポートを市が整備する) を紹介し、東京都の計画について も見直しを訴えたが、議員の中にもまだよくわかっていないところがあるようだ。 既に次の選挙に向けての活動期間に入っており現状ではこれ以上の手の打ちようがない。7月の選挙が終わって、然るべきタイミングで訴えられるよう、協会内で 議論をし、提言としてまとめておくべき。

髙橋会長より

JSCA として、これまでの取り組みについてきちんと評価し、対外的にアピールしていく必要があると思う。現状、JSCA外でそのような評価する動きはあるのか?小林副会長より

武田氏や三橋氏にお伺いしたいが、東京都全体を俯瞰した全体像を研究しているところに JSCA として委託して、情報・研究結果をもらって分析するという動きにならないものか?ご存じなら教えてほしい。

武田理事

ちょっと東京都全体を見ているところ、というのは・・・?まぁ東京都は見ている んでしょうけれども・・・

小林副会長

東京都に訊いてみたが、東京都は見てない。鈴木美緒先生や日大の小早川先生など学究的な立場からそれぞれの企業の機密に係らない部分のビッグデータ等の提供を受けて公平な目で分析するというところがないと、俯瞰することはできない。やれるとしたら JSCA が核になるしかない。その辺について各社の合意が取れるかがネックである。各社内部で協議の上、出せるレベルのデータをだしてもらい、研究チームに集約して、全体像をとらえ、問題点を明らかにし、やるべきことについてJSCA として東京都をはじめ各自治体や国などに対し、要請・提言を行うという、明確な根拠のあるアプローチが必要だ。

児玉理事

各社ばらばらな意見ではなく、JSCA としてまとまった姿勢が大事 小林副会長

おっしゃるとおりで、まずは学究的立場から仮説を立て、こういうデータが欲しい

という要請が必要。幸いなことに JSCA は髙橋会長がおられるから、会長を筆頭に してもいいし、研究チームの設立が必要だ。今回都議会議員の説明でも説得するの に材料不足を痛感した。

髙橋会長

学究的な立場の方にはそれはそれでプッシュしたらいい(例えば JSCA が基金を設 立するなど)。更に大事なのは、一時のイベントで終わらせず、持続的に活動を継 続するために、意義などを評価・レビューして、社会的にこのような効果があると いうことを出す必要がある。ペーパーを出したからと言ってすぐに世の中変わらな いかもしれないが、そういうものに基づいて国の機関や政治や実業の世界など、多 方面に活動していきながら、次の段階の実験や継続をどうするか、組織をどうする か、どういう助成の仕組みが必要か、などいろいろなところで少しずつ盛り上げて いきながら、何年もかけて立法や行政を動かす流れになっていくのだと思う。 今、東京都の最大規模の実験(10 区が相互に行き来する規模の実験は今後あり得 ないと思われる)があり、次のステップに動き出す戦略を練っているところが、 役所の方にもないようだ。本当は東京都が考えるべき立場にあると思われるが、 様々な立場や思惑の違いによって、オリ・パラが終わったらここまで高まった機運 がしぼんでしまう可能性もある。なかにはいつまでも公共の費用をかけていられな いし、うちはやめるというところも出てくるかもしれない。穴抜けになってしまっ た東京都のシェアサイクルの成果は非常にみじめなものとなってしまう。東京都の 中で、都市交通や公共交通といったところにインセンティブを持つ部署が本来イニ シアティブをとって、次のフェーズを考えるべきだが、実際にはそのような部局が シェアサイクルに全くタッチできていないという印象がある。みんなが手出しでき ない状況で、オリンピックが終わったら、機運がシューっとしぼんでしまうことを 恐れているが、そうならないために、事業の効果・社会的役割をペーパーに残すこ とが必要。国や都がやらないなら JSCA がやる必要がある。協会がコンサルに頼ん でつくるだけではなく、国や東京都に了解を経て、我々がやるからデータ提供など の協力願うという社会的枠組みが必要。さらに1年後にやってももう遅い。今が絶 好の、そして最後のチャンスである。

小林副会長

ロンドンは 2012 年のオリンピックが終わった後、本格的にシェアサイクルが定着していった。髙橋会長のご懸念はよくわかるが、私はもっと楽観的に見ていて、実際みんなが本当に気付く次元というのはもっと先のことだと思っている。だから十分間に合うと思うし、都や国や、交通に関するメインのプレーヤーを巻き込んだ研究をやる、JSCA として情報提供・政策提言をするということが必要であると思う。いかに学会を動かすか、学会の後ろついている官僚たちを巻き込むか、というのを

戦略的にやる時期だと思う。

三橋監事

今日は OpenStreet 社から工藤氏が参加されているが、もし OpenStreet の方で、学会に依頼している分析等あったらオープンにしてほしいがいかがか?

工藤総務委員

学会では特に明確にはないのだが、先ほど小林氏の話にあった、さいたま市では実 際のシェアサイクルの移動データを自転車走行空間の検討に活用するという動き はある。そういった事例を集めて、シェアサイクルの社会的効果の検証を行うとい うフェーズはまさにこれから取り組んでいく課題である。ただ、ビジネスであるの で、ドコモ・バイクシェア社との仕組みの違いという点もあり、どのようなデータ をどこに提供するのかという問題についてはまだ答えがない状態であると認識し ている。スマートシティのプロジェクトで複数の交通モードのデータを合わせて検 討するというような場も出てきているので、データの連携基盤が生まれている都市 で、懸案の事項を検討することはできるのではないか。東京都となると難しいと思 われる。どの先生にどのようなデータを提供するのかという点については、皆様の ご意見を伺いながら協力できるものを出せればと考えている。今回、データサイエ ンスチームメンバーも参加しており、いきなり重い分析をしようとすると話が進ま なくなるので、こういう情報はあるのか、こういうサイトは得られるのかという情 報を投げかけていただいて、我々からみるとこういう結果は実証できているとか こういう課題があります、といった一つの仮説としての議論をこの場でさせていた だくのも一つの方法かなと思う。

三橋理事

2020 年度の取り組みで、自転車産業振興協会の方で、全国を対象にシェアサイクルの利用実態調査を行っており、委員として参加した。3 月に報告書としてまとまっており、実態としてまずこういうものも挙げられるのではないか。その委員会の局長をされていた、慶應義塾大学駒形教授が中国のシェアサイクルの現状と日本との比較をテーマに講演をされていたので、ご相談するといいのかもしれない。

児玉理事

今後アフターコロナを見据えて、観光客の利用を伸ばすことを考えなくてはいけない。また、災害の際の非常時の足となるよう、ライバルではあるが、具体的な数値目標を作ってチームワークを高め一丸となって取り組んでいかねばならないのではないか。

以上のような議論があり、今後どのように進めていくかを検討した。

小林副会長

駒形先生のような経済の専門家や、交通の専門家も含めて、先生方の何人か 土木学会、交通政策研究会等学会のメンバーで横串をさせる会を狙って、どこの業 者が何台ずつもっていてどのくらいの回転数があるのか、使っているポートはどう いう土地(民有地/公有地)なのか、どんな状況にあるのか(駅からどのくらい離 れているのか、バス停が近くにあるのか、住宅街なのか商店街なのか等)様々な分 析のためのデータを集めていただいて、分析を持ち寄って議論するという会議を定 例で、半年ぐらいかけて3~4回繰り返せば、何か出てくると思う。座長を決めて、 事務局はどこかのコンサルに (交通計画協会 三浦氏あたりが適任) 依頼するなど して、動かすのにいくらかかるのか、ちょっとわからないが、大した額ではないと 思う。今年の11月ぐらいまでにレポートを出したい。その時期に都の来年の課税 (税制) の問題があるので、11 月の都の税制の改正に間に合うタイミングで出し ていき、議員がレポートを武器に、「シェアサイクルを公共のためにこれだけ役に 立っているのだから、課税もやめてもうちょっと補助しよう。交通局や都市局・建 設局なりが前向きに取り組んでほしい。」と言えるような状況を作りたい。せっか く理事がお集りなので、この場で方針を決めていただいて、会長の元、研究チーム (精鋭5~6人程度)をたちあげてはどうか。

森井専務理事

第一歩は、日本のシェアサイクルの実態はどうなっているのか、課題はどういうところにあるのか、という点について、今年度の事業計画の中に組み込んでいくべきである。予算も昨年コロナ禍の影響でできなかった活動の分もあり、調査費ぐらいは出るのではないか。まずは調査するということをきめたらどうか。どなたにお願いするのかは、次の段階で、皆で議論して決めればよい。協会そのものに調査能力があるかと言われれば、ない。先ほどの慶応義塾大学の先生や、東工大の屋井先生や、横国大の中村先生、東海大の鈴木先生等顧問の先生もたくさんいらっしゃるので、その中から選んでお願いするのも一つの方法だ。

小林副会長の提案を受け、議論の結果、研究チームを立ち上げ、シェサイクルのレポート作成実施が決定された。議論の内容や、メンバー等については、事務局及び 総務委員会が相談しながら案を作成し、理事会メンバーに共有する。

③ BICYCLE CITY EXPO2021 出展について 5/19・20 に東京ドームシティプリズムホールにて実施。 サイカパーキングの出展ブースの一部を間借りして、JSCA ブースを出展する。 自活研のブーススペースも利用させてもらう。パネル展示や、「What 's シェアサイクル」冊子の販売、協会会員のパンフレット展示等を企画中。会員の皆様にはご協力よろしくお願いします。

《2020年度総会資料(素案)について》

事務局より案を提示し、以下3点の修正があった。

- 1) 2020 年度事業報告の広報部会欄に「What 'sシェアサイクル?」の発行を追加
- 2) 2021 年度事業計画の総務部会の具体的活動に「シェアサイクル実態調査と提言」について追加
- 3) 2021 年度ロードマップの 6 月の合同委員会日付を 6/11 (金) に変更また、「シェアサイクル研究プロジェクトチーム」欄を追加新設。

4. 次回開催予定

以上の議事の経過及びその結果を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事がこれに記名押印する。

2021年 4月 26日

一般社団法人 日本シェアサイクル協会

代表理事

森井序

即)

以上